

討 論

12月定例会では、令和5年度一般会計・特別会計決算に関する議案を採決する前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました



ここでの討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対して、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反 対

日本共産党

勝又 澄子

令和5年度の市民生活を決算資料から見ると、有効求人倍率の低下、年金受給額の減少、所得格差の拡大、こうした中で、物価高騰が市民の暮らしをさらに厳しい状況にしております。伊勢原市として市民生活を支える予算となっていないのが問われた。歳入では、県内16市中、1人当たり市税額は県内平均で、財政力指数は県内平均より高い状況であり、実質公債費比率は2位であるものの、将来負担比率は28.6%となっている。歳出では、県内16市中、市民1人当たりの額は民生費13位、衛生費13位、教育費が15位であった。特に教育費は県内ワースト2位、いかに子どもや教育にお金をかけていない自治体かが表れている決算である。全国の自治体で見れば、本市は、財政は上位に入っている状況だが、施策について

はいまだに昭和型の企業誘致や道路行政、開発施策を推し進め、子育て・教育施策が後回しになり、その結果、近隣市でも後れをとる状況となっている。限られた予算、また、国からの急な制度変更への対応など、現場は振り回され大変な面もある。その中で、職員の努力により個々の事業で評価できる点もあるが、高山前市長の予算に対する姿勢や取り組み、配分や優先順位など、総体として市民本位となっていないと判断し、反対討論とする。

賛 成

いせはら為成会

館 大樹

令和5年度は、物価高が継続する中、特に子育て施策の充実や伊勢原大山インター土地区画整理事業等の新たな産業基盤の創出など、本市の未来への投資を進め、暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けて、また、第

6次総合計画の初年度における施策を推進するために編成がなされた。子育て世代への経済的負担の軽減策や情報発信の拡充、指導補助員の増員や小学校等のトイレ改修などの教育環境の充実、伊勢原の地域資源となる文化財や日本遺産プランDの情報発信等、計画的かつ効率的な事業の執行により所期の目的が達成されたものと評価する。高山市政の総括をする

と期待をしている。今後も、市長のリーダーシップの下、庁内一丸となり、さらなる市政発展に取り組みられることを要望し、賛成討論とする。

いせはら未来会議

森尾 武史

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によって行動制限がなくなり、さまざまな活動が再開された。また、第6次総合計画の初年度として、次なるまちづくりへ向けた各施策の取り組みが進められた1年でもあった。

公明党

今野 康敏

令和5年度の国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、穏やかに持ち直しが期待されたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさが増した1年であった。

令和5年度の国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、穏やかに持ち直しが期待されたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさが増した1年であった。

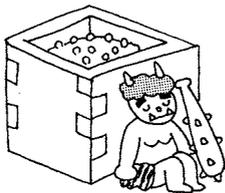
進風会

荻野 貴文

令和5年度の社会情勢を見ると、インフラや災害対策、人手不足、デジタル化の推進に対する着実な推進と評価が求められた。また、少子高齢化や人口減少に伴う収入減への対応の中で、持続可能な財政運営に向けた取り組みがどのように反映されているかを確認していくことが重要であった。これらの課題は長年にわたり議論されてきたが、

今こそ目指すべきゴールを明確にし、具体的な行動をとることが求められる。収入の安定化には、既存の財源の確保とともに、地域経済の活性化に伴う新たな収入源の創出が不可欠である。単なる支出抑制ではなく、限られた財源を最大限に活用し、市民生活の向上を目指すものである。財政状況の厳しさや少子高齢化の進行という現実の中で、全国の自治体が選ばれた

今和5年度の決算を見ると、おおむね所期の目的を達成し、市政の進展が見られたものと評価する。今後の市政運営に当たっては、本市の人物、財源、情報を最大限に生かし、市民を巻き込んだ大胆な発想と新しい概念の立案と実行を期待する。そして新しい体制の下、新たな方向性を示すことに期待を込め、賛成討論とする。



会 計	5年度決算額	対前年度伸率(%)
一 般 会 計	361億8,043万1,262円	-1.1%
特 別 会 計	193億2,617万8,343円	3.2%
国民健康保険事業	95億4,174万3,223円	0.4%
用地取得事業	1億2,161万3,223円	-0.1%
介護保険事業	80億7,170万6,062円	5.7%
後期高齢者医療事業	15億9,111万5,835円	9.2%
公共下水道事業会計	63億5,719万3,253円	18.1%

※下水道事業は、9月定例会において審議しました。